

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東テク株式会社

【英訳名】 TOTECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾 克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号

【電話番号】 (03)6632-7000

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員経営管理本部長 中溝 敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号

【電話番号】 (03)6632-7000

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員経営管理本部長 中溝 敏郎

【縦覧に供する場所】 東テク株式会社 大阪支店
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	72,355	83,879	103,670
経常利益	(百万円)	3,824	4,379	5,851
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,528	2,794	4,026
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,986	3,678	3,952
純資産額	(百万円)	27,237	32,016	29,203
総資産額	(百万円)	79,120	90,638	82,400
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	185.71	205.05	295.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.8	34.8	34.8

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	74.49	82.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益については、その算定上の基礎となる期中平均株式数を計算するに当たり「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(商品販売事業)

第1四半期連結会計期間において、アイ・ビー・テクノス株式会社の株式の取得及び完全子会社化に伴い、その子会社であるアーチバック株式会社を連結子会社にしております。

(工事業)

第1四半期連結会計期間において、アイ・ビー・テクノス株式会社の株式の取得及び完全子会社化に伴い、同社及びその子会社であるアイ・ビー・ネクスト株式会社を連結子会社にしております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社11社により構成されることとなりました。

なお、当社は連結子会社であるケーピーエネルギー合同会社の全持分を、日本再生可能エネルギー株式会社に譲渡する契約を2019年8月5日付で同社との間で締結し、2020年1月に譲渡が完了いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の底堅い推移や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が持続しました。一方、世界経済においては米中貿易摩擦による中国経済の減速や、緊迫化している中東情勢など、海外経済の不確実性は依然として存在し、景気の先行きは依然不透明な状況であります。

建設業界におきましては、引き続き都市部を中心とした再開発等により建設需要は旺盛である一方、労働力の確保が困難であり、それに伴う労務費の上昇が顕著な状況が続きました。

このような状況の下で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当期首に株式を取得したアイ・ビー・テクノス株式会社及びその子会社2社を連結の範囲に含めたこと、並びに、商品販売事業における売上の増加により、売上高は83,879百万円(前年同期比15.9%増)となりました。一方、利益面につきましては、売上高の増加に比例し、営業利益が4,075百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益は4,379百万円(前年同期比14.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,794百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の仕入・販売及びこれに関する据付け工事、アフターサービス等を行っております。売上高は58,639百万円(前年同期比16.2%増)、売上総利益は10,844百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

<工事業業>

工事業業におきましては、計装工事のほか各種工事の設計・施工及び保守を行っております。売上高は27,391百万円(前年同期比12.2%増)、売上総利益は6,989百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

<太陽光発電事業>

太陽光発電事業におきましては、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。第2四半期連結会計期間に稼働を開始した太陽光発電施設があるため、売上高は357百万円(前年同期比869.0%増)、売上総利益は41百万円(前年同期比220.4%増)となりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,237百万円増加し90,638百万円となりました。これは現金預金やたな卸資産の純増等により流動資産が2,386百万円増加したこと、及び、設備投資による有形固定資産増加、子会社株式の取得により発生したのれんの増加のほか、時価上昇等により投資有価証券が増加した結果として、固定資産が5,851百万円増加したことが要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,425百万円増加し58,622百万円となりました。これは有利子負債の純増8,942百万円があった一方、支払手形及び買掛金や電子記録債務の純減3,334百万円があったことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,812百万円増加し32,016百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上から配当金の支払を差し引いた利益剰余金の純増1,881百万円のほか、その他有価証券評価差額金の純増868百万円があったことが主な要因です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.8%となり、前連結会計年度末から変動はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、1955年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。今後においても、設備機器やビルオートメーションシステムに関する技術力を発揮するとともに保守・メンテナンス事業を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制の維持・拡充を図っていくことで、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、専門的な知識や営業ノウハウを備え、当社の独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対して、これを防止するための具体的な取り組み(買収防衛策)を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家も交え、当該取得者の取得目的、提案内容等を、上記方針および株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、アイ・ピー・テクノス株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社2社を当社の完全子会社としたこと等に伴い、従業員数は367名増加しております。その内訳は、商品販売事業において69名の増加、工事業において375名の増加、全社(共通)において77名の減少となっております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ケーピーエネルギー合同会社での太陽光発電施設が稼働を開始したことにより太陽光発電事業の販売実績が著しく増加しております。前年同期に比べ販売実績は869.0%増加いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,674,100	136,741	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	136,741	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式36,200株(議決権の数362個)は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、従業員の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上表では「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東テック株式会社	東京都中央区日本橋本町 3-11-11	311,800	-	311,800	2.23
計	-	311,800	-	311,800	2.23

- (注) 上記のほか「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式36,200株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,933	7,662
受取手形及び売掛金	3 26,440	3 25,025
電子記録債権	10,446	11,255
たな卸資産	2,589	3,438
未収入金	3,681	3,839
その他	125	432
貸倒引当金	3	52
流動資産合計	49,214	51,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,135	9,183
土地	6,776	6,909
建設仮勘定	4,675	475
その他	1,358	7,500
減価償却累計額	3,022	3,600
有形固定資産合計	17,923	20,469
無形固定資産		
のれん	29	1,621
その他	2,763	2,867
無形固定資産合計	2,793	4,488
投資その他の資産		
投資有価証券	8,895	10,206
繰延税金資産	525	518
その他	3,304	3,610
貸倒引当金	256	256
投資その他の資産合計	12,468	14,079
固定資産合計	33,185	39,037
資産合計	82,400	90,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,632	3 11,684
電子記録債務	3 8,170	3 5,782
短期借入金	9,875	17,893
1年内償還予定の社債	-	178
未払法人税等	1,193	127
未成工事受入金	590	1,064
賞与引当金	1,984	815
役員賞与引当金	31	6
その他	2,893	3,437
流動負債合計	37,371	40,988
固定負債		
社債	150	60
長期借入金	12,954	13,792
繰延税金負債	304	1,027
役員退職慰労引当金	794	871
退職給付に係る負債	974	898
その他	647	984
固定負債合計	15,824	17,633
負債合計	53,196	58,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,978	2,081
利益剰余金	21,845	23,727
自己株式	129	184
株主資本合計	25,551	27,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,260	4,128
退職給付に係る調整累計額	112	78
その他の包括利益累計額合計	3,147	4,049
非支配株主持分	504	485
純資産合計	29,203	32,016
負債純資産合計	82,400	90,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	72,355	83,879
売上原価	57,160	65,943
売上総利益	15,194	17,936
販売費及び一般管理費	11,701	13,860
営業利益	3,492	4,075
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	155	177
仕入割引	267	288
雑収入	56	185
営業外収益合計	485	656
営業外費用		
支払利息	106	126
手形売却損	6	6
支払保証料	30	39
デリバティブ評価損	-	102
雑損失	8	77
営業外費用合計	152	351
経常利益	3,824	4,379
特別利益		
固定資産売却益	33	-
投資有価証券売却益	187	-
特別利益合計	221	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	21
関係会社支援損	146	-
特別損失合計	146	21
税金等調整前四半期純利益	3,899	4,358
法人税、住民税及び事業税	1,040	1,054
法人税等調整額	340	526
法人税等合計	1,381	1,581
四半期純利益	2,518	2,777
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,528	2,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,518	2,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	868
退職給付に係る調整額	23	33
その他の包括利益合計	532	901
四半期包括利益	1,986	3,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,996	3,696
非支配株主に係る四半期包括利益	10	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したアイ・ビー・テクノス株式会社、アイ・ビー・ネクスト株式会社及びアーチバック株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に関して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
志賀計装(株)	-百万円	35百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	2,464百万円	2,676百万円
受取手形裏書譲渡高	14	-

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	101百万円	83百万円
支払手形	581	693
電子記録債務	1,321	1,489

(四半期連結損益計算書関係)

1. 損益の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの営業形態として売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	395百万円	763百万円
のれんの償却額	11	293

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	503	37	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	231	17	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	680	50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	231	17	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 2019年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産
管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれておりま
す。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	商品販売事業	工事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,687	22,630	36	72,355	-	72,355
セグメント間の 内部売上高又は振替高	758	1,777	-	2,535	2,535	-
計	50,445	24,408	36	74,891	2,535	72,355
セグメント利益(注)2	9,383	6,026	12	15,422	227	15,194

(注) 1. セグメント利益の調整額 227百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	商品販売事業	工事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,747	25,774	357	83,879	-	83,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	892	1,616	-	2,508	2,508	-
計	58,639	27,391	357	86,388	2,508	83,879
セグメント利益(注)2	10,844	6,989	41	17,875	61	17,936

(注) 1. セグメント利益の調整額61百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、アイ・ビー・テクノス株式会社の株式を取得し、完全子会社といたしました。これにより商品販売事業において95百万円、工事業において1,790百万円それぞれのれんが発生しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	185円71銭	205円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,528	2,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,528	2,794
普通株式の期中平均株式数(株)	13,617,162	13,630,464

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第 3 四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第 3 四半期連結累計期間27,960株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2019年6月24日開催の取締役会において決議し、2019年8月5日に本件持分譲渡に関する契約を締結しております。当社連結子会社であるケーピーエネルギー合同会社(以下KPE社)の当社持分の全部について日本再生可能エネルギー株式会社への譲渡を2020年1月に実行いたしました。

その結果、KPE社は連結子会社から除外されます。

1. 持分譲渡の理由

当社は、2017年3月に実施したKPE社に対する出資により同社を連結子会社といたしました。KPE社につきましては、いわゆる「固定価格買い取り制度(FIT制度)」の下、栃木県矢板市において太陽光発電事業を行っております。

九州地方において度々実施される出力制御やこのところのFIT制度を巡る動向等に加え、KPE社で進めていた太陽光発電所の建設工事においてゲリラ豪雨による土砂崩落等も発生するなか、当社は、FIT制度下の太陽光発電事業が有する様々な事業遂行上のリスクも念頭に置きつつ、KPE社に係る持分の譲渡について検討を開始するに至り、日本再生可能エネルギー株式会社から提示された売却条件等を慎重に審議いたしました結果、KPE社の持分を同社に譲渡することを決定いたしました。

今後は、持分の譲渡により得た資金を、コア事業である商品販売事業と工事業に集中的に投下する等して当社グループの収益性の一層の向上に努めて参ります。

2. 持分譲渡した連結子会社の名称等

- (1) 名称 : ケーピーエネルギー合同会社
- (2) 事業内容 : 太陽光発電事業
- (3) 当社との取引関係 : 太陽光発電施設の建設工事の請負

3. 持分譲渡の相手先の名称

日本再生可能エネルギー株式会社

4. 譲渡出資持分、譲渡価額、譲渡損益および譲渡前後の出資持分の状況

- (1) 譲渡前の出資持分 : 84.51%
- (2) 譲渡出資分 : 84.51%
- (3) 譲渡価額 : 3,222百万円
- (4) 譲渡益 : 717百万円
- (5) 譲渡後の出資持分 : - %

2 【その他】

当期の中間配当について、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に對し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 231百万円
1株当たりの金額..... 17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

東テク株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。